



2000年4月18日

各位

本店所在地 東京都港区北青山 3-6-7  
社名 ヤフー株式会社  
代表者 代表取締役社長 井上雅博  
(コード番号 4689)

## 1999年度第4四半期および通期の事業概況のお知らせ

### **第4四半期および通期の業績の概況**

#### はじめに

日本のインターネット利用者は、株式会社日本リサーチセンターが発表した視聴率調査によると2000年3月末には1,970万人とほぼ2,000万人に達し、そのうちのWebユーザーも約1,800万人に増加したものとされます。また、株式会社情報通信総合研究所によるとインターネットの世帯普及率は1995年の商業利用開始以来わずか5年間で11%に達し、2004年には60.4%に達すると予測されています。

日本のインターネット広告市場は株式会社電通によると、1999年(1月-12月)において241億円と対前年比111.4%増となり、当初予想されていた198億円を大幅に上回りました。また2000年についても前年比53.1%増の369億円を予想しており、2004年には1,000億円、2007年には現在のラジオ広告市場並みの2,000億円の規模になると見えています。

米国でも、1999年(1月-12月)のインターネット広告市場は約40億ドルと対前年比108.3%増となり、全広告市場の2%に達した模様です。また、2000年には85億ドルと全広告市場の3.7%を占める見通しです。(IAB調べ)

こうしたインターネット広告はインターネットユーザーの急増により媒体価値が高まり、新しい広告媒体として急速に注目されており、その拡大スピードをますます早めるものと思われます。また、インターネットを利用したショッピング等もインターネットユーザーの増加とともに徐々に広がりを見せ、日本のエレクトロニックコマース(EC)市場も本格的な立ち上がりを見せています。

このような環境のもと、当社の当四半期および通期における業績の概要は次のとおりです。

## <サービスの状況>

当四半期において、一日当たりのページビューが初めて7,500万ページビューを突破し、3月の月間ページビューも21億2,561万ページビューに達しました。前四半期末12月との比較では8億9,837万ページビュー増加(73.2%増)し、前年同月との比較では15億6,408万ページビュー増加(278.5%増)しました。このうち3月1日付で合併したジオシティーズ株式会社による増加分は3億3,307万ページビューです。なお、2000年4月10日現在では、一日当たりの最高ページビューは7,800万ページビューを超えています。

3月の月間ページビューをサービス別に見ますと、検索サービスが28.8%、情報提供サービスが20.2%、コミュニティサービス(掲示板など)が32.9%、コマース関係サービスが18.1%となっており、検索サービスを除く情報提供サービスとコミュニティサービス及びコマース関係サービスの合計は71.2%となりました。

情報提供サービスでは、当四半期において「Yahoo!占い」のサービスを開始し、「Yahoo!就職・転職情報」に企業による新卒説明会情報や募集情報更新を効率よく取得するための新卒向けエントリー・サービスを追加、「Yahoo!不動産」に日本高層住宅協会の新規マンション情報を追加、「Yahoo!ファイナンス」に銘柄別掲示板ならびに銘柄別ニュース、ローンの比較・検索・事前申し込みが可能なローン情報を追加、またプロ野球、サッカー・Jリーグ、シーズンを前に「Yahoo!スポーツ」ではアメリカン・フットボール・リーグNFLの試合速報を追加、F1(フォーミュラー・ワン)情報を拡充するなど、一層のサービス向上に努め、通期でも「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!オークション」、「Yahoo!グルメ」、「Yahoo!グリーティング」などの新しいサービスを開始し、「Yahoo!TV」の番組表および「Yahoo!天気情報」の全面リニューアルを行うなどの拡充を図りました。特に「Yahoo!転職情報」では情報提供元を従来の1社から4社に拡大、また「Yahoo!自動車」へは中古車カタログ情報を追加し、より多くの利用者の幅広いニーズに応えるコンテンツ提供に注力しました。

またYahoo! JAPAN初の情報提供サービス「Yahoo!ニュース」もコンピュータならびに企業カテゴリにZDネット・ジャパンのニュース記事を、ランキング・カテゴリにイー・ショッピング・ブックス、イー・ショッピング・トイズの各売れ筋ランキングを追加したほか、ロイター社の記事保存期間を2週間に延長し、ニュース検索機能の付加価値を高める等の改善を図っています。加えて「Yahoo!ニュース」の記事をテーマ別にまとめた「トピックス」はYahoo! JAPANの関連カテゴリや「Yahoo!掲示板」、さらに資料性の高い外部サイト等の情報を集約し、即時に提供することで利用者より高い支持をいただいています。

このほかにも、「Yahoo!路線情報」では検索結果に定期券代を追加、「Yahoo!グルメ」では料理のQ&Aコーナーにキーワード検索機能を追加するなど、ビジネスのみならず生活情報の充実にも配慮しました。

コミュニティサービスは1998年7月27日のサービス開始以来2000年3月末で登録者数が約300万人となり、前四半期12月末との比較では102万人増加(53%増)しました。

なお「Yahoo!ジオシティーズ」の市民数は2000年3月31日現在で約50万人となりました。また、1999年9月より開始したコマースサービスは「Yahoo!オークション」が人気を博したことにより、ページビューが大幅に増加しました。「Yahoo!オークション」は2000年4月7日現在で出品点数が55万アイテムを突破しています。同じく「Yahoo!ショッピング」におきましては、Mary's、タイラック、ブルックボンドハウス、パリミキ、ブルックス、SUEHIRO、第一園芸、ゴルフモンスター、オーガニックサイバーストア、ウェルネス、ル・ノーブラ、園芸ネット、ZOCCO PLAZA、THE SUPERMODEL、DOG WATCH OUTDOORS、チケットぴあレジャー、シントミゴルフといった各分野で有力な企業の店舗に参加をいただき、品揃えの充実に加えサービス全体のブランド・イメージの維持向上を図りました。

さらに、3月25日には同月1日付で合併したブロードキャスト・コム株式会社が有する、インターネット上で音声ならびに動画を配信する技術を生かした「春のエンターテインメント特集」を公開、同企画において新作テレビゲームのデモンストレーション・ビデオを提供しました。特集企画としてはこのほかに恒例の「バレンタイン特集」、「花粉飛散情報特集」、「ハワイ特集」等に加え、「Yahoo! 進学情報」ではセンター試験の大学合格可能性判定、「Yahoo!スポーツ」ではバスケットボールNBA オールスター戦速報や春の高校野球速報を提供しました。

1997年11月に提供を開始した子ども向け検索サイト「Yahoo!きっず」もインターネットの学校そして家庭への普及を背景に飛躍的に利用者を伸ばし、今日では平日一日のページビューが50万ページビューを上回るサービスに成長しています。

なお今年3月に株式会社日本リサーチセンターがおこなった日本におけるWebの視聴率調査によると、4週間に一度でも当社サービスにアクセスしたユーザーの比率は85.9%と2位のgooの53.9%を大きく引き離し、圧倒的NO.1の座を維持しています。

2000年3月末の日本のWebユーザー数1,800万人(同調査)とこの比率を掛け合わせると当社の1ヶ月(4週間)のユニーク・ユーザー数は約1,550万人と推定されます。

これらのことから、当社が進めている質の高い検索サービス、多種多様な情報提供サービス、コミュニティサービス等がユーザーから高く評価されているのに加え、コマースサービスを追加したことにより、当社がインターネットメディアカンパニーとしてより多くのユーザーから支持を受けていると考えられます。

## < 損益計算書項目 >

### 売上高

当四半期の売上高は 1,959,181 千円と対前年同期比で 1,296,860 千円増加（195.8%増）しました。売上高増加の主な要因としては広告事業売上高が 1,807,930 千円と対前年同期に比べ、1,295,916 千円と大幅に増加（253.1%増）したことがあげられます。

これにより、当四半期の売上高は7四半期連続過去最高の売上高となりました。前四半期との比較では 344,535 千円増加（21.3%増）しました。

通期の売上高は 5,695,710 千円と対前年比 3,780,860 千円増加（197.4%増）しました。これは広告事業売上高が 5,136,459 千円と対前年比 3,704,094 千円増加（258.6%増）したことが主な要因です。（詳細については「事業別活動報告」に記載しています。）

### 売上原価

当四半期の売上原価は 5,767 千円と対前年同期比で 28,854 千円減少（83.3%減）しました。減少の要因は「Yahoo! Internet Guide」誌の編集外注費を当社で計上しなくなったことによるものです。一方、グローバルセールスの増加に伴い米国 Yahoo! Inc.を通じて各国 Yahoo!へ支払う広告掲載委託料は対前年同期比で 2,705 千円増加（88.3%増）しました。

通期では 74,242 千円と対前年比 32,473 千円減少（30.4%減）しました。

### 販売費および一般管理費

当四半期の販売費および一般管理費は 1,214,871 千円と対前年同期比で 786,559 千円増加（183.6%増）しました。通期では 3,511,056 千円と対前年比 2,102,377 千円増加（149.2%増）しました。主な増加要因は次のとおりです。

**人件費**は、当四半期において 401,590 千円と対前年同期比で 209,356 千円増加（108.9%増）しました。これは、事業拡大に伴い当四半期末従業員数が 196 人と前年同期末と比べて 114 人増加（139.0%増）したためです。

通期でも期中平均従業員数が 127.5 人と対前年比 57 人増加（80.9%増）したため、人件費は 1,163,821 千円と対前年比 507,928 千円増加（77.4%増）しました。

**広告宣伝費**は、当四半期において 152,793 千円と対前年同期比 146,172 千円増加（2207.8%増）しました。これは今後のインターネットユーザーの増加を見据え、非インターネットユーザーに対する Yahoo! JAPAN の認知度の向上を図るため、テレビ CM 広告などを行ったことによるものです。

通期では 419,028 千円と対前年比 356,291 千円増加（567.9%増）しました。

**情報提供料**は、各種情報提供サービスの拡充を図ったため当四半期において 85,190 千円と対前年同期比 41,525 千円増加（95.1%増）しました。

通期でも同様の理由により 307,866 千円と対前年比 191,858 千円増加（165.4%増）しました。

**販売手数料**は、売上の増加に伴い当四半期において 160,856 千円と対前年同期比 117,056 千円増加（267.3%増）しました。

通期では 418,236 千円と対前年比 284,287 千円増加（212.2%増）しました。

**減価償却費**は、サービスの拡充やページビューの伸びに対応するためサーバー等設備を増強したこと、また人員の拡大にともなうオフィス基本設備の導入等により、当四半期においても 87,538 千円と対前年同期比 61,377 千円増加（234.6%増）しました。

通期では 214,131 千円と対前年比 137,217 千円増加（178.4%増）しました。

**通信費**は、サービスの増強とユーザーのアクセス環境の向上を図るため設備を増強したこと、またジオシティーズ株式会社およびブロードキャスト・コム株式会社との合併により、3ヶ所に分散されたサーバーセンターを管理することとなったため、当四半期において 58,274 千円と対前年同期比 39,464 千円増加（209.8%増）しました。

通期では 139,813 千円と対前年比 69,136 千円増加（97.8%増）しました。

**ロイヤルティ**（米国 Yahoo! Inc.への支払）は、売上の増加に伴い当四半期において 53,902 千円と対前年同期比 36,419 千円増加（208.3%増）しました。

通期では 154,320 千円と対前年比 103,703 千円増加（204.9%増）しました。

**賃借料・水道光熱費**は、昨年8月の本社オフィスの移転、拡張に伴い、当四半期において 62,605 千円と対前年同期比 52,633 千円増加（527.8%増）しました。

通期では 189,452 千円と対前年比 150,106 千円増加（381.5%増）しました。

### **営業利益**

上記の結果、当四半期における営業利益は 738,542 千円と対前年同期比 539,155 千円増加（270.4%増）し、7四半期連続過去最高となりました。

通期では 2,110,411 千円と対前年比 1,710,956 千円増加（428.3%増）しました。

### **営業外損益**

当四半期における営業外損益は純額で 17,630 千円の損失となりました。主なものはジオシティーズ株式会社およびブロードキャスト・コム株式会社との合併関係費用 8,151 千円、新株発行費 8,353 千円です。

通期では 79,003 千円の損失となりました。主なものは昨年 8 月の本社オフィスの移転、拡張に伴う費用 44,592 千円、新株発行費 15,515 千円、社債利息 14,955 千円です。

### **経常利益**

当四半期における経常利益は 720,911 千円と対前年同期比 534,079 千円増加（285.9%増）し、7 四半期連続過去最高となりました。

通期では 2,031,407 千円と対前年比 1,640,106 千円増加（419.1%増）しました。

### **法人税、住民税および事業税**

通期の法人税、住民税および事業税は 820,674 千円と対前年比 656,944 千円増加（401.2%増）しました。

### **当期純利益**

通期の当期純利益は 1,153,628 千円と対前年比 969,970 千円増加（528.1%増）しました。

1 株当たりの当期純利益は 63,515 円 30 銭と対前年比 36,447 円 06 銭増加（134.6%増）しました。また、前期と比較して、期中平均発行済株式総数は 6,785 株から 18,163 株へ 11,378 株増加（167.7%増）しました。なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は 62,056 円 26 銭となっています。

（ご参考）

### **EBITDA**

当四半期における EBITDA は 805,849 千円と対前年同期比 568,844 千円増加（240.0%増）しました。前四半期と比較すると 162,197 千円増加（25.2%増）しました。

通期では 2,242,162 千円と対前年比 1,765,010 千円増加（369.9%）しました。

#### <貸借対照表項目>

当四半期末時点での総資産は 10,475,821 千円と前四半期末比 4,533,724 千円 (76.3%増) 負債合計は 2,369,062 千円と前四半期末比 501,307 千円 (26.8%増) 資本合計は 8,106,758 千円と前四半期末比 4,032,416 千円 (99.0%増) それぞれ増加しました。

総資産増加の主な要因は売上の増加に伴う売掛金の増加、サーバー等設備の増強による有形固定資産の増加、出資などの増加によるものです。主な勘定科目を前四半期末と比較しますと、流動資産では、売掛金が 353,592 千円 (29.8%増) 増加し、固定資産では建物付属設備および工具器具備品が 333,884 千円 (42.7%増) 投資有価証券が 332,500 千円 (41.4%増) 出資金が 1,000,000 千円、差入保証金が 186,601 千円 (86.8%) 増加しました。

また流動負債では未払金が 15,268 千円 (2.1%増) 未払法人税等が 347,320 千円 (93.6%増) それぞれ増加しました。

なお 2000 年 3 月 1 日付のジオシティーズ株式会社、ブロードキャスト・コム株式会社との合併により資本金が 55,007 千円 (3.7%増) 合併差益として資本準備金が 3,570,908 千円 (228.0%増) それぞれ増加しました。

#### <キャッシュ・フロー計算書項目>

当四半期の営業活動からのキャッシュ・フローについては、売上の拡大にともなう売掛金の増加があったものの、当期純利益の増加により 742,200 千円増加しました。また投資活動からのキャッシュ・フローについては固定資産の購入及びソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド 1 号、株式会社おりこん・ダイレクトデジタルへの出資やカーポイント株式会社への追加出資等により 1,840,557 千円減少しました。

財務活動からのキャッシュ・フローについては 736 千円減少しました。以上の結果、当四半期におけるキャッシュ・フローは 1,099,093 千円減少しました。これにジオシティーズ株式会社、ブロードキャスト・コム株式会社との合併による現金及び現金同等物の増加 3,450,082 千円を加え、現金及び現金同等物の期末残高は 4,547,587 千円となりました。

通期のキャッシュ・フローは、営業活動からのキャッシュ・フローが 1,491,182 千円増加し、投資活動からのキャッシュ・フローが 3,413,269 千円減少、財務活動からのキャッシュ・フローが 393,564 千円増加しました。以上の結果、当期におけるキャッシュ・フローは 1,528,555 千円減少しました。

## 事業別活動報告

### 広告事業

当四半期における広告事業売上高は1,807,930千円と対前年同期比1,295,916千円増加(253.1%増)しました。

これは、インターネット広告市場が拡大を続ける中、更に人員を増強して営業力強化に努めたこと、広告代理店インセンティブ制度の定着、年度末広告予算獲得のためのキャンペーン実施などの施策が奏効し、Mega Yahoo!や Pilot Seat などの主力商品の売上が引き続き好調に増加したためです。

また2000年3月1日付で合併したジオシティーズ株式会社の1ヶ月分の売上も売上増加に寄与しました。

なお3月の月間広告事業売上高は過去最高の売上高となり、広告主数、広告件数、広告会社数も過去最高となりました。

通期においては5,136,459千円と対前年比3,704,094千円増加(258.6%増)しました。

これは広告主のインターネット広告への関心の高まりを受け、年度を通じて新規広告主が増加したことや、広告商品の大型化によって広告主の出稿金額が増加したことが主要因ですが、更には、インターネット専門の広告会社の台頭や、海外からの出稿の増加も要因としてあげられます。

施策面では、市場の一層の拡大基調を見据えて継続的に営業人員を増強し、新規広告主、新規代理店の積極的な開拓に努めたことや、1999年4月より広告会社へのインセンティブ制度を導入したこと、更にタイムリーな各種キャンペーンが成功したことなどが売上増加に寄与しました。

このような状況のもと当四半期および通期における広告主数、広告件数、広告会社数、広告商品の概要は次のとおりです。

### 広告主数

当四半期の月間広告主数は424社(四半期平均値)と対前年同期比293社増加(223.6%増)し、過去最高となりました。新規の広告主数も月間平均82社となり、出稿実績社数も1,500社を突破しました。業種的には従来の通信、金融・保険、外食、自動車業界からの出稿に加え、教育・医療業界、交通・レジャー、不動産、家電・AV機器業界からの出稿が増え、またWeb専門でビジネスを展開する企業からの出稿も急増しました。なお前四半期との比較では月間平均広告主数は90社増加しました。

通期の月間広告主数の平均は300社と対前年比189社増加(170.3%増)しました。新規の広告主数も月間平均62社と対前年比31社増加(100.0%増)しました。

広告主のうち大株主であるソフトバンク株式会社の売上に占める割合は1%未満、米国Yahoo! Incについてはありませんでした。また売上高の10%以上を占める広告主はありませんでした。



### 広告件数

当四半期の月間広告件数(四半期平均値)は913件で対前年同期比712件増加(354.2%増)し、過去最高となりました。前四半期との比較では267件増加(41.3%増)しました。通期の月間広告件数の平均は585件と対前年比418件増加(250.3%増)しました。

### 広告会社数

当四半期に当社の広告を取り扱った広告会社数は月間(四半期平均値)126社で、対前年同期比65社増加(106.6%増)し、過去最高となりました。前四半期との比較では16社増加しました。通期の月間広告会社数の平均は99社で、対前年比42社増加(73.7%増)しました。増加の主な要因は、前述のとおり市場の拡大を受けてインターネット広告専門の広告会社が台頭したことによります。

### ページビュー当たりの広告単価

当四半期のページビュー単価は、大量露出型広告商品で0.33~6円、ターゲティング型広告商品で4~12円の範囲となっています。

### 広告例

当四半期においても、大型商品「Mega Yahoo!」の販売が好調で、3月には「Mega Yahoo!」を上回る「Giga Yahoo!」(12ヶ月、10億ページビュー保証)も初めて成約いたしました。また当社の検索サービスと広告主の商品販売を融合する「Merchant Program」も当四半期において累計18社となりました。当四半期の特徴としては引き続き商品の大型化が進み、高額かつ長期契約が増えたことと、海外からの出稿や海外への出稿というグローバルセールスが増えたこと、エレクトロニックコマース(EC)用のトレードボタンや個別商品をアピールする新広告商品(ウエストモジュール)などが好調だったことがあげられます。また、2000年3月1日付で合併したジオシティーズ株式会社のコミュニティスポンサード、ジオシティーズ・メールなどの商品も好調でした。

### **業務請負事業**

当四半期の業務請負事業売上高は90,000千円と対前年同期比29,333千円減少(24.6%減)しました。これは昨年10月にソフトバンクパブリッシング株式会社との契約変更を機に「Yahoo! Internet Guide」誌の編集業務を同社へ移行したことにより、売上高の計上額が減少したためです。なお、当社は引き続き同社へ「Yahoo! JAPAN」のライセンス供与等を行っており、プロジェクトからの収益を按分していく方法に変更はないため、業務請負売上計上額の減少による収益への影響はありませんでした。

前四半期との比較では 40,000 千円増加（80.0%増）しました。これはソフトバンクパブリッシング株式会社との共同プロジェクトである「Yahoo! Internet Guide」誌が実売部数で 23 万部を超え、1月号（1999 年 11 月末発売）から 3 ヶ月連続インターネット雑誌で NO.1 になるなど、プロジェクトからの収益が増加したためです。なお、同社は 1999 年 11 月に急増するインターネット初心者ターゲットを絞った新雑誌「ヤフーPRESS」を創刊しています。通期は上記の理由で、388,000 千円と対前年比 29,866 千円の増加（8.3%増）にとどまりました。

### **情報掲載事業**

当四半期の情報掲載事業売上高は 36,950 千円と対前年同期比 10,792 千円増加（41.3%増）しました。主なものは「Yahoo! トラベル」、「Yahoo! 就職・転職」、「Yahoo! 不動産」です。なお、1999 年 9 月より「Yahoo! 就職・転職」、「Yahoo! 不動産」が情報掲載売上に加わっています。

通期は、129,269 千円と対前年比 25,636 千円増加（24.7%増）しました。

### **技術関連事業**

当四半期の技術関連売上高は 3,550 千円でした。

通期は 13,150 千円と対前年比 3,010 千円減少（18.6%減）しました。

これは、技術関連売上として計上していた、総合地図サービス「Yahoo! マピオン」にかかるサーバー運用の受託契約が 1999 年 11 月をもって終了したためです。

### **その他の事業**

当四半期におけるその他の事業の売上高は 20,750 千円でした。主なものは、「Yahoo! ショッピング」のテナント料 4,100 千円と手数料 4,074 千円および「Yahoo! ブロードキャスト」の売上 12,104 千円です。

通期は 28,831 千円と対前年比 24,274 千円増加（532.7%増）しました。主なものは、「Yahoo! ショッピング」のテナント料 6,300 千円と手数料 4,959 千円および「Yahoo! ブロードキャスト」の 12,104 千円です。

# 貸借対照表

(単位:千円)

科目	当会計期間末 (2000年3月31日現在)		前四半期会計期間末 (1999年12月31日現在)		増減率
	金額	比率	金額	比率	
<b>【資産の部】</b>					
流動資産					
現金及び預金	368,515	3.5%	239,792	4.0%	53.7%
売掛金	1,539,497	14.7%	1,185,905	20.0%	29.8%
有価証券	4,179,472	39.9%	1,956,806	32.9%	113.6%
前払費用	86,658	0.8%	59,730	1.0%	45.1%
繰延税金資産	62,345	0.6%	34,635	0.6%	80.0%
その他の流動資産	70,904	0.7%	60,448	1.0%	17.3%
流動資産合計	6,307,393	60.2%	3,537,318	59.5%	78.3%
固定資産					
有形固定資産	1,116,147	10.7%	782,263	13.2%	42.7%
無形固定資産	88,323	0.8%	38,318	0.6%	130.5%
投資その他の資産					
投資有価証券	1,135,704	10.8%	803,204	13.5%	41.4%
出資金	1,000,000	9.6%	-	-	-
関係会社株式	10,000	0.1%	165,000	2.8%	-93.9%
関係会社社債	400,000	3.8%	400,000	6.8%	0.0%
長期貸付金	118	0.0%	209	0.0%	-43.5%
長期前払費用	15,750	0.2%	-	-	-
差入保証金	401,543	3.8%	214,942	3.6%	86.8%
その他	840	0.0%	840	0.0%	0.0%
投資その他の資産計	2,963,956	28.3%	1,584,196	26.7%	87.1%
固定資産合計	4,168,427	39.8%	2,404,778	40.5%	73.3%
資産合計	10,475,821	100.0%	5,942,096	100.0%	76.3%
<b>【負債の部】</b>					
流動負債					
買掛金	3,843	0.0%	3,642	0.1%	5.5%
未払金	752,270	7.2%	737,002	12.4%	2.1%
未払賞与	146,572	1.4%	55,226	0.9%	165.4%
未払法人税等	718,383	6.9%	371,063	6.2%	93.6%
未払消費税等	98,219	0.9%	22,457	0.4%	337.4%
前受収益	67,571	0.6%	24,772	0.4%	172.8%
新株引受権	23,849	0.3%	23,849	0.4%	0.0%
その他流動負債	18,313	0.2%	82,761	1.4%	-77.9%
流動負債合計	1,829,024	17.5%	1,320,775	22.2%	38.5%
固定負債					
社債	436,017	4.1%	436,017	7.3%	0.0%
繰延税金負債	104,020	1.0%	110,961	1.9%	-6.3%
固定負債合計	540,038	5.1%	546,979	9.2%	-1.3%
負債合計	2,369,062	22.6%	1,867,754	31.4%	26.8%
<b>【資本の部】</b>					
資本金	1,556,749	14.9%	1,501,742	25.3%	3.7%
資本準備金	5,137,100	49.0%	1,566,192	26.4%	228.0%
利益準備金	2,290	0.0%	2,290	0.0%	0.0%
その他の剰余金 (当期)未処分利益	1,410,618	13.5%	1,004,117	16.9%	40.5%
資本合計	8,106,758	77.4%	4,074,341	68.6%	99.0%
負債・資本合計	10,475,821	100.0%	5,942,096	100.0%	76.3%

# 貸借対照表

(単位:千円)

科目	当会計期間末 (2000年3月31日現在)		前会計期間末 (1999年3月31日現在)		増減率
	金額	比率	金額	比率	
<b>【資産の部】</b>					
流動資産					
現金及び預金	368,515	3.5%	222,780	5.7%	65.4%
売掛金	1,539,497	14.7%	551,341	14.1%	179.2%
有価証券	4,179,472	39.9%	2,403,279	61.3%	73.9%
前払費用	86,658	0.8%	4,735	0.1%	1730.2%
繰延税金資産	62,345	0.6%	-	-	-
その他の流動資産	70,904	0.7%	1,515	0.0%	4580.1%
流動資産合計	6,307,393	60.2%	3,183,652	81.2%	98.1%
固定資産					
有形固定資産	1,116,147	10.7%	274,712	7.0%	306.3%
無形固定資産	88,323	0.8%	1,470	0.0%	5908.4%
投資その他の資産					
投資有価証券	1,135,704	10.8%	211,004	5.4%	438.2%
出資金	1,000,000	9.6%	-	-	-
関係会社株式	10,000	0.1%	165,000	4.2%	-93.9%
関係会社社債	400,000	3.8%	-	-	-
長期貸付金	118	0.0%	652	0.0%	-81.9%
長期前払費用	15,750	0.2%	23,934	0.6%	-34.2%
差入保証金	401,543	3.8%	59,492	1.5%	575.0%
その他	840	0.0%	-	-	-
投資その他の資産計	2,963,956	28.3%	460,083	11.7%	544.2%
固定資産合計	4,168,427	39.8%	736,266	18.8%	466.2%
資産合計	10,475,821	100.0%	3,919,919	100.0%	167.2%
<b>【負債の部】</b>					
流動負債					
買掛金	3,843	0.0%	27,704	0.7%	-86.1%
未払金	752,270	7.2%	216,200	5.5%	248.0%
未払賞与	146,572	1.4%	46,618	1.2%	214.4%
未払法人税等	718,383	6.9%	165,000	4.2%	335.4%
未払消費税等	98,219	0.9%	43,812	1.1%	124.2%
前受収益	67,571	0.6%	24,869	0.6%	171.7%
新株引受権	23,849	0.3%	1,892	0.0%	1160.5%
その他流動負債	18,313	0.2%	14,587	0.4%	25.5%
流動負債合計	1,829,024	17.5%	540,685	13.8%	238.3%
固定負債					
社債	436,017	4.1%	115,667	3.0%	277.0%
繰延税金負債	104,020	1.0%	-	-	-
固定負債合計	540,038	5.1%	115,667	3.0%	366.9%
負債合計	2,369,062	22.6%	656,352	16.7%	260.9%
<b>【資本の部】</b>					
資本金	1,556,749	14.9%	1,468,575	37.5%	6.0%
資本準備金	5,137,100	49.0%	1,535,540	39.2%	234.5%
利益準備金	2,290	0.0%	730	0.0%	213.7%
その他の剰余金 (当期)未処分利益	1,410,618	13.5%	258,720	6.6%	445.2%
資本合計	8,106,758	77.4%	3,263,566	83.3%	148.4%
負債・資本合計	10,475,821	100.0%	3,919,919	100.0%	167.2%

## 損益計算書(四半期)

(単位:千円)

期別 科目	当四半期会計期間 自 2000年1月1日 至 2000年3月31日		前年同四半期会計期間 自 1999年1月1日 至 1999年3月31日		増減額	増減比
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	1,959,181	100.0%	662,320	100.0%	1,296,860	195.8%
売上原価	5,767	0.3%	34,621	5.2%	(28,854)	-83.3%
売上総利益	1,953,413	99.7%	627,698	94.8%	1,325,715	211.2%
販売費及び一般管理費	1,214,871	62.0%	428,312	64.7%	786,559	183.6%
営業利益	738,542	37.7%	199,386	30.1%	539,155	270.4%
営業外損益(純額)	(17,630)	0.9%	(12,554)	1.9%	(5,076)	-40.4%
経常利益	720,911	36.8%	186,832	28.2%	534,079	285.9%

期別 科目	当四半期会計期間 自 2000年1月1日 至 2000年3月31日		前四半期会計期間 自 1999年10月1日 至 1999年12月31日		増減額	増減比
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	1,959,181	100.0%	1,614,645	100.0%	344,535	21.3%
売上原価	5,767	0.3%	8,111	0.5%	(2,344)	-28.9%
売上総利益	1,953,413	99.7%	1,606,534	99.5%	346,879	21.6%
販売費及び一般管理費	1,214,871	62.0%	1,010,852	62.6%	204,019	20.2%
営業利益	738,542	37.7%	595,681	36.9%	142,860	24.0%
営業外損益(純額)	(17,630)	-0.9%	(11,304)	-0.7%	(6,325)	56.0%
経常利益	720,911	36.8%	584,376	36.2%	136,535	23.4%

### 当四半期内訳

売上高の内訳	金額	百分比
広告事業	1,807,930	92.2%
業務請負事業	90,000	4.6%
情報掲載事業	36,950	1.9%
技術関連事業	3,550	0.2%
その他売上	20,750	1.1%
合計	1,959,181	100.0%

販売費及び一般管理費の内訳	金額	百分比
人件費	401,590	33.1%
広告宣伝費	152,793	12.6%
情報提供料	85,190	7.0%
販売手数料	160,856	13.2%
減価償却費	87,538	7.2%
通信費	58,274	4.8%
ロイヤルティ	53,902	4.4%
賃借料・水道光熱費	62,605	5.2%
その他	152,120	12.5%
合計	1,214,871	100.0%

## 損益計算書(通期)

(単位:千円)

期別 科目	当会計期間 自 1999年4月1日 至 2000年3月31日		前年同会計期間 自 1998年4月1日 至 1999年3月31日		増減額	増減比
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	5,695,710	100.0%	1,914,850	100.0%	3,780,860	197.4%
売上原価	74,242	1.3%	106,715	5.6%	(32,473)	-30.4%
売上総利益	5,621,467	98.7%	1,808,134	94.4%	3,813,333	210.9%
販売費及び一般管理費	3,511,056	61.6%	1,408,678	73.6%	2,102,377	149.2%
営業利益	2,110,411	37.1%	399,455	20.9%	1,710,956	428.3%
営業外損益(純額)	(79,003)	1.4%	(8,154)	0.4%	(70,849)	-868.9%
経常利益	2,031,407	35.7%	391,300	20.4%	1,640,106	419.1%

### 当会計期間内訳

売上高の内訳	金額	百分比
広告事業	5,136,459	90.2%
業務請負事業	388,000	6.8%
情報掲載事業	129,269	2.3%
技術関連事業	13,150	0.2%
その他売上	28,831	0.5%
合計	5,695,710	100.0%

販売費及び一般管理費の内訳	金額	百分比
人件費	1,163,821	33.1%
広告宣伝費	419,028	11.9%
情報提供料	307,866	8.8%
販売手数料	418,236	11.9%
減価償却費	214,131	6.1%
通信費	139,813	4.0%
ロイヤルティ	154,320	4.4%
賃借料・水道光熱費	189,452	5.4%
その他	504,385	14.4%
合計	3,511,056	100.0%

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当四半期	当期
		自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 3月31日 金額	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		720,911	2,031,407
減価償却費		87,538	214,131
貸倒引当金の増加額		2,199	2,908
為替差損		3,209	6,290
受取利息		(6,639)	(18,333)
支払利息		4,239	14,955
その他の損益調整		571	804
売上債権の増加額		(240,052)	(878,791)
仕入債務の増減額		200	(23,860)
その他営業債権の増減額		18,650	(88,778)
その他営業債務の増加額		82,218	463,800
未払消費税等の増加額		71,295	49,940
役員賞与の支払額		-	(15,600)
小計		744,343	1,758,874
法人税等の支払額		(2,142)	(267,691)
営業活動によるキャッシュ・フロー		742,200	1,491,182
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出額		(368,198)	(750,453)
無形固定資産取得による支出額		(102)	(44,083)
投資有価証券取得による支出額		(232,500)	(1,224,700)
出資金増加による支出額		(1,000,000)	(1,000,000)
貸付による支出額		(48,387)	(63,791)
貸付金回収による収入額		1,203	16,951
差入保証金他投資その他の資産増加による支出額		(186,001)	(404,207)
差入保証金他投資その他の資産減少による収入額		-	58,292
利息の受取額		9,179	14,473
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		(15,750)	(15,750)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,840,557)	(3,413,269)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債発行による収入額		-	454,451
社債償還による支出額		-	(110,641)
新株発行による収入額		-	62,083
自己株式取得による支出額		(400)	(400)
利息の支払額		(336)	(11,928)
財務活動によるキャッシュ・フロー		(736)	393,564
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	(32)
現金及び現金同等物の減少額		(1,099,093)	(1,528,555)
現金及び現金同等物期首残高		2,196,598	2,626,060
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		3,450,082	3,450,082
現金及び現金同等物期末残高		4,547,587	4,547,587

(添付資料)

## リスク情報

「1999年度第4四半期及び通期の事業概況のお知らせ」で当社の当期事業業績の結果と概況を報告しましたが、当社の業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また当社では、当社でコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しています。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重にご検討のうえ、投資家及び株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

### 1. 当社の事業にかかわるリスクについて

当社はインターネットの利用者に対して、米国 Yahoo! Inc. (以下、ヤフー・インクという)とのライセンス契約にもとづく検索サービスや、情報提供者との契約にもとづく株価情報、時事ニュース、スポーツ速報、気象情報等の情報提供サービス、ユーザーに Web 上の場所を提供し、ユーザー同士のコミュニケーションにより成立する掲示板やページャー等のコミュニティサービス、及びユーザーがインターネット上で各種商品を購入可能なエレクトロニックコマース (EC; 電子商取引 = 経済主体間での財の商業的移転に関わる受発注者間の物品、サービス、情報、金銭の交換) サービスを無料で提供しています。上記サービスの利用者を対象として広告バナー等を上記サービスの各ページに掲出し、その対価として広告主より収入を得るインターネット広告サービスが主な事業内容です。当社の事業に関しては以下のリスクがあると考えられます。

#### (1) 特定事業への依存について

当社の主たる収入は広告事業売上であり、1999 年第 4 四半期には当社売上高の 92% を占めています。このように、当社の経営成績は広告事業に高く依存していますが、広告事業に関しては以下の不確実性があると考えられます。

広告事業は一般的に景気の動向を非常に受けやすく、特に不景気になった場合、各企業は広告にかかわる支出を優先的に削減する傾向があります。

日本におけるインターネット上の広告市場は発展途上にあると考えられ、現時点においてその将来性が明確になっているとは必ずしも言えない面があります。

当社は当社サービスの利用価値を高めるために時事ニュース、気象情報、株価等の情報サービスをインターネットユーザーに提供していますが、これらの情報は契約により社外から購入しています。このため、当社が今後当社のユーザーが有用と考えるような良質の情報を継続的に確保できない場合にはインターネットユーザーによる当社の情報サービスの利用度が低下し、ひいては当社の広告事業売上に影響を及ぼす可能性があります。また、携帯電話等のモバイル端末からインターネットを利用するユーザーが増加するのに伴い、当社ではモバイル端末からも当社のサービスが利用できるように対応する予定ですが、パソコンを介して当社のサービスを利用するのと同様の視聴率がとれず、全体として当社のユーザーシェアが低下する可能性があります。

当社のサービス全体がインターネット上で提供されているため、当社の事業はサーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼動することに依存する面があります。何らかの事由により接続環境が悪化し、ユーザーが快適にインターネットを利用できなくなった場合には、インターネットユーザーによる当社サービスの利用度が低下し、ひいては当社の広告事業売上に影響を及ぼす可能性があります。



広告主との契約による広告掲載期間は通常比較的短期間であること、インターネットの利用及び広告主の広告支出需要には季節的な変動があること等により、当社の広告事業売上は潜在的に短期的に変動する要素があります。その一方で当社の費用は人件費、賃借料等の固定的な支出が多く、売上の変動に応じた支出の調整が困難であるため、当社の収益には潜在的な変動性があります。

当社の事業は火災、停電、電話線の故障等の影響を受けやすく、当社のネットワークのインフラは地震の影響を受けやすい東京に集中しています。当社はそのような事故に備えて設備の複数地域への分散をしていません。さらに、ネットワークへはセキュリティを施しておりますが、コンピュータウイルス等の進入やハッカー等による妨害の可能性がまったくないわけではなく、当社はこれらの事態による損失を填補するような保険にも加入していません。これらの事態が当社の事業、業績、及び財政状態に重要かつ悪い影響を与える可能性があります。

## (2) 当社の業歴が短いことについて

当社は1996年1月に設立されましたが、主力事業の広告事業に関しては1996年4月から営業を開始しています。このため、1996年3月期の経営成績は次表のとおり、損失を計上しています。1997年3月期は売上高が増加し損益面でも黒字化したものの、売上高及び利益の水準は低く、また特にその他売上には一時的な収入も含まれています。さらに各期ともに売上高、利益は前年度を大きく上回りましたが、四半期ごとに見ると売上高にはかなりの変動があります。このように、当社の業歴は極めて短いため、期間業績比較を行うために十分な期間の財務数値が得られない上、当社の過年度の経営成績には、今後当社が継続的に売上を増加させ、黒字を維持できるかどうかを判断するには不十分な面があります。

また、日本におけるインターネット利用及びインターネット上の広告市場は歴史が浅いため、当社が当面の売上高、経費、要員等にかかわる経営計画を策定する際にも十分な根拠が得られにくい状況にあり、現時点において当社が想定する収入の見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後、当社が予想していない支出、投資等が発生する可能性があります。

(単位：千円)

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	1996年3月	1997年3月	1998年3月	1999年3月	2000年3月
売上高	636	413,066	1,269,260	1,914,849	5,695,710
広告事業売上	-	345,939	908,803	1,432,365	5,136,459
その他売上	636	67,126	360,457	482,484	559,251
営業損益	-3,213	56,584	165,693	399,454	2,110,411
経常損益	-5,241	56,535	150,985	391,300	2,031,407
当期純損益	-5,290	23,954	64,428	183,658	1,153,628
純資産額	194,709	218,664	1,018,055	3,263,566	8,106,758
総資産額	205,659	375,839	1,247,583	3,919,919	10,475,821
ページビュー数	-	7,096万/月	1.88億/月	5.61億/月	21.25億/月
広告主数	-	37社	71社	111社	300社

1. 会社設立日は1996年1月31日であり、初年度である1996年3月期の営業日数は2ヶ月と1日です。
2. 第1期から第3期までの売上高には、消費税等が含まれています。第4期より消費税法第5条の納税事業者に該当することとなり、消費税及び地方消費税の処理を税抜方式に変更していますので、第4期、第5期の売上高には消費税等は含まれていません。
3. ページビュー数とは、当社の情報検索サービス上のページが表示された(見られた)回数を示す指標です。各期とも3月の月間ページビュー数を記載しています。
4. 広告主数は各年度の平均広告主数を記載しています。
5. 上記の記載においては、財務諸表等規則の改正により、第3期より事業税を「法人税、住民税及び事業税」に含めることとなったため、過去の実績との比較上、過去の数字もすべて事業税を「法人税、住民税及び事業税」に含める形で修正し、比較しています。

### (3) ヤフー・インクとのライセンス契約について

当社は、当社の設立母体のひとつであり、2000年3月末現在、当社の議決権の34.1%を実質的に所有するヤフー・インク（Yahoo! Inc.）との間に次の内容の契約を締結しています。当社が提供する情報検索サービス等に関連する商標、ソフトウェア、ツール等（以下、商標等）のほとんどは当社が所有するものであり、当社は当社より当該商標等の利用等の許諾を得て事業を展開しています。従って、当該契約は当社事業の根幹にかかわる重要な契約と考えられます。

契約の名称： ヤフー・ジャパン ライセンス契約（YAHOO! JAPAN LICENSE AGREEMENT）

締結年月日： 1996年4月1日

契約期間：1996年4月1日～（期限の定めなし）

（注）但し、当事者の合意による場合、一方当事者の債務不履行若しくは破産等を原因として本契約が解除される場合、ヤフー・インクが競合するとみなす企業等により当社株式の3分の1以上が買収された場合、または合併、買収等によりヤフー・インク及びソフトバンク株式会社が存続会社において議決権の過半数を維持できない場合（但し、ヤフー・インクの同意がある場合を除く）においては本契約は終了する。

契約相手先： ヤフー・インク

主な内容：

ヤフー・インクの当社に対する下記のライセンスの許諾

- ・日本市場のためにカスタマイズされローカライズされたヤフー・インクの情報検索サービス等（以下、日本版情報検索サービス等という）の使用複製等に係る非独占的権利
- ・ヤフー・インクの商標等の日本における利用等に係る非独占的権利
- ・ヤフー・インクの商標等の日本における出版に関する利用等に係る独占的権利
- ・日本版情報検索サービス等の開発、商業利用、プロモーション等に係る全世界における独占的権利  
当社が追加する日本固有のコンテンツのヤフー・インクに対する全世界における利用に係る非独占的権利の許諾（無償）

当社のヤフー・インクに対するロイヤルティの支払い（注）

（注）売上総利益から販売手数料を差引いた金額の3%を四半期毎に支払う。

### (4) 技術革新への対応の必要について

コンピュータ関連技術の変革は著しく、インターネット関連分野においてもマルチメディア対応の新言語、新技術等が逐次開発されています。当社はヤフー・インク等と協調し、これらを自社のサービスに活用すべく技術開発を進めておりますが、当社及びヤフー・インクの新技術への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化し、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、後述のとおり、当社の研究開発体制は小規模であるため、開発までに要する時間等の面で競争力の低下を招く可能性があり、仮にそのような事態が生じた場合は、当社の事業に重大な影響を及ぼすおそれがあります。さらに、当社はピーエスアイネット(株)等のプロバイダにサーバーの接続を依存しています。このプロバイダからのアクセスが何らかの事情により中断・破壊されたり、あるいはピーエスアイネット(株)が現在より多量のアクセスを取り扱うことができなくなった場合、当社の事業、業績に重要かつ悪い影響を与える可能性があります。また、当社はサービスを供給するために必要なサーバーや他の機械に関し、その速やかな供給、インストール及びサービスをハードウェアの供給会社に依存しております。これら第三者からの供給が失敗あるいは遅延した場合には、ユーザーとの関係、ブランドイメージ及び事業に悪影響を及ぼすおそれがあります。

### (5) 「ヤフー」ブランド及び海外との協調について

当社では「ヤフー」ブランドの確立と普及が、ユーザーと広告主をひきつけ当社の拡大を図る上できわめて重要であると考えています。インターネットサイトの爆発的な増加及び参入障壁の低さから、ブランド認知度の重要性は今後一層増加してくると思われれます。特に他社との間で競争が激しくなってきた場合、「ヤフー」ブランドを確立し認知度を高めるための支出をより増や

すことが必要となる可能性があります。

ブランド確立のための努力は海外の Yahoo!グループ各社と協調し全世界的に進めている部分がありますが、当社では海外グループ各社の努力の成否について保証することはできません。海外グループ会社がブランドの確立・普及に失敗した場合、それに影響を受け当社のブランドが弱まる可能性もあります。また、当社は海外グループ会社との契約の中で、排他的条項を認めているものがあります。その有効期間中、当社が特定の広告等を掲載できないことがあります。

#### (6) 法的規制の適用の可能性について

現在、日本国内においてはインターネット上の情報流通や EC のあり方については議論がなされている状態であり、当社が営むインターネット広告関連事業そのものを規制する法令はありませんが、諸外国においてはインターネット利用のルール化が検討されたり、何らかの法的判断が示されているケースもあります。郵政省からは、「インターネットは、個人の自己表現の発展、経済取引の利便性の向上等、我々の文化的・経済的・社会的生活を豊かにしている一方、わいせつ情報や他人を誹謗中傷するといった違法又は有害な情報の流通が大きな社会問題となっている。インターネットを国民生活に根付いた、誰もが安心して利用できるコミュニケーションの手段とするためには、情報の自由な流通を確保しつつ、インターネット上の情報流通に関するルール作りを行っていくことが必要である。」(注)との見解が出されており、今後、インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主的なルール化が行われることにより、当社の事業が制約される可能性があります。

(注) 1998 年通信白書「インターネットの情報流通」

#### (7) 訴訟の可能性について

現在、インターネット上の情報流通に関して、違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護の観点から規制を求める動きがあります。

当社は、広告内容及び広告バナーのリンク先ホームページに関して、独自の掲載基準である「バナー広告掲載基準」を設定し、日本国内の法令に抵触しないよう自主的な規制を行っています。また、広告主との間の約款によって、広告内容に関する責任の所在が広告主にあることを確認しています。さらに当社の検索サービスに登録するホームページについては、登録や削除の権利を当社で有し、またホームページの内容については、全責任がホームページ作成者に帰属することを明示する等、登録ホームページ作成者との間の約款において、法令遵守に関して周知徹底を図っております。また、ユーザーが自由に情報発信ができる掲示板やオークション等のサービスについては、違法または有害な情報の発信の禁止と全責任がユーザーに帰属する旨を約款に明記するとともに、削除の権利を当社で保有し、約款に違反した情報を発見した場合には削除をしております。

以上のように、当社は自主的な規制によって違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護について配慮しており、また、当社サービスの利用者に対して、インターネットのブラウジング(閲覧)やインターネット上への情報発信は利用者の責任において行うべきものであり、ホームページ等の閲覧や利用に伴う損害に関して当社は責任を負わない旨を掲示しております。また、未成年者を有害情報から保護する目的で、「Yahoo!きっず」を運営する等の対策を講じております。しかし、これらの対応が十分であるとの保証はなく、当社が掲載する広告、リンク先の登録ホームページの内容、掲示板への投稿内容、オークションへの出品に関して、サービスの利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受け、ユーザーからの信頼が低下してページビューが減少したり、サービスの停止を余儀なくされる可能性があります。

#### (8) インターネット技術及びビジネスプラン特許について

近年、インターネット業界において、インターネットの技術やビジネスプランそのものに対して特許を申請する動きが出てきています。特に EC を実現するためのコンピュータ技術や通信技術を基盤とするインターネット技術は数多く開発され特許出願されています。また、最近では商

取引の仕組みそのものに特徴を有する特許出願もあります。これらの特許を出願したり取得した企業等から、クレームを受けたり損害賠償等の訴訟をおこされる可能性があります。多額のロイヤリティの支払いを余儀なくされたり、サービスの一部を提供できなくなるおそれがあります。さらに、特許権の範囲が不明確であることから特許紛争の回避のために行う当社自身の特許管理のコストが膨大となり、会社の利益に影響が出る可能性があります。また、インターネット技術に関する特許権の地域的な適用範囲については不明確であり、国内の特許のみならず、海外の特許が問題となる可能性は否定できません。

(9) 「Yahoo!ショッピング」「Yahoo!オークション」について

当社は今後拡大していくであろう EC を先取りするべく 1999 年 9 月より「Yahoo!ショッピング」「Yahoo!オークション」のサービスを始めております。Yahoo!ショッピングにおいては、各店舗の活動内容、各店舗の取扱商品・サービス、及び各店舗ページ上の記載内容、各ユーザーの各店舗取扱商品・サービスの購入の可否ならびに配送に関する損害、損失、障害については当社が責任を負わない旨を掲載しておりますし、Yahoo!オークションにおいては、出品される商品・サービスの選択、掲載の可否、入札の当否、売買契約の成立及び履行等については全てユーザーの責任で行われ、当社が責任を負わない旨を記載しております。しかしながら、これらのサービスの内容に関して、サービスの利用者及び関係者からのクレームや損害賠償等の訴訟をおこされる可能性があります。また、オークションについては違法な物の出品や詐欺等が報告されており、将来何らかの法的規制の対象となり運営が困難となったり、違法行為防止のためのシステム開発や管理体制を整えるためのコストが増大し利益に影響が出る可能性もあります。またこれら利用者の違法行為に関してクレームや損害賠償等の訴訟を起こされる可能性がないとは言えません。さらに、これらのサービスにおいては、ユーザー一人ひとりのプライバシー、個人情報の保護について最大限の注意を払い、両サービスのセキュリティについても留意しておりますが、これらの情報が外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無とは言えず、それを理由に法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

(10) ユーザー情報について

当社は、1998 年 7 月よりユーザーが個人情報を登録して、好みに合わせて Yahoo! JAPAN のカテゴリーをカスタマイズしたり、ニュース等のさまざまな情報をパーソナライズすることが可能なサービスを追加しました。加えて、2000 年 3 月 1 日より合併したジオシティーズでは登録されたユーザーのために無料でホームページを作成する Web 上のスペースを提供するサービスを行っています。当社では、ユーザーの登録情報は、対象をさらに絞り込んだ広告を適切に届けるために Yahoo! JAPAN 内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。しかし、これらの情報が外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無とは言えません。

(11) 米国アマゾン・コム社との包括提携について

当社は、ヤフー・インクが米国アマゾン・コム社と各国の Yahoo! サイトでのオンライン書籍等販売の広告に関して包括契約を締結したことを受け、日本でも同サービスを開始すること及びその契約を包括的にヤフー・インクに委任する旨の契約を、ヤフー・インクとの間で 1998 年 8 月 20 日に締結いたしました。

当該契約に基づき、当社はヤフー・インクから総額約 385 万ドル (1999 年 3 月期：約 25 万ドル、2000 年 3 月期：約 132 万ドル、2001 年 3 月期：約 228 万ドル) の支払いを受け始めていますが、当該契約の存廃が当社の業績に影響を与えるおそれがあります。

(12) 役職員の継続勤務について

当社は、役職員、特にキーパーソンの継続的な勤務に依存しているところがあります。キーパーソンには、代表取締役、取締役を始め、各部署の代表者からなる経営会議メンバーが含まれており、それぞれが当社及び当社の業務に関して専門的な知識・技術を有しています。その結果、彼らが当社を退職した場合、当社は適確な後任者の採用に関し、重大な困難に直面する可能性が

あります。また、当社が後任者の採用に失敗した場合、事業の継続、発展に悪影響が生じる可能性があります。

## 2. 投融資及び設備計画にかかわるリスクについて

### (1) Yahoo! Korea への出資について

当社は、ヤフー・インク他が出資して設立した Yahoo! Korea に、1997年10月6日に同社資本の5%相当額(約5万ドル)の出資をしました。その後同社が増資したことにより当社の持ち株比率は2000年3月31日現在、4.1%となっています。また、当社はヤフー・インクの技術を2バイト文字(日本語)に移行させた実績を有していることから、Yahoo! Korea の設立に必要な技術的サービスを同社に提供しました。1997年9月3日にサービスを開始した同社は、ページビューや売上も順調に増加しすでに韓国で 1 のサイトに成長しておりますが、当社と同様の事業リスクを持っており、この投資が回収できなくなる可能性が皆無であるとは言えません。また、為替の変動等により、価値が変動する可能性もあります。

### (2) 株式会社サイバーマップ・ジャパンへの出資について

当社は、1998年3月31日(発行日は同年4月1日)、凸版印刷株式会社と日本電信電話株式会社の共同出資会社である株式会社サイバーマップ・ジャパンに同社資本の11.1%相当額(同社増資後)にあたる5,000万円の出資をいたしました。その後同社が増資したことにより当社の持ち株比率は2000年3月31日現在、10.2%となっています。同社はインターネット上の地図上に掲載されている企業や店舗等の情報を無料で検索し、パソコン画面に表示する「マピオン」をサービスしています。当社では同社と提携して「Yahoo! 地図」サービスを提供しユーザーの好評を得ていますが、同社への投資が回収できない可能性が皆無であるとは言えません。

### (3) 株式会社インターネット総合研究所への出資について

当社は、1998年7月31日(発行日は同年8月1日)、株式会社インターネット総合研究所に同社資本の29.4%相当額(同社増資後)にあたる1億円の出資をいたしました。その後同社の増資、1999年12月22日に東京証券取引所マザーズに上場したこと等により、当社の持ち株比率は2000年3月31日現在12.49%となっています。同社の2000年3月31日の終値で試算すると約436億円の含み益となっていますが、この含み益がなくなる可能性が皆無とは言えません。また、同社はISP事業(1)、会員制のテストラボ事業(2)等を主な事業としております。当社でも爆発的に増加し続けるインターネットユーザーからのアクセスに耐えるネットワーク設備を設置・運営するために同社の技術力を利用したいと考えていますが、この技術力を活かさない等同社への投資が回収できない可能性も皆無であるとは言えません。

(1): インターネットサービスプロバイダ(ISP)に対するコンサルティング事業及びネットワーク製品に関連するコンサルティング事業並びにそれらの設計・運用・保守のアウトソーシングの受託等の総称。

(2) テストラボ事業: ネットワーク関連機器の相互接続性等の検証を行う事業。また、ISP等がネットワークを自由にテストできる環境を提供する事業。

### (4) 株式会社ベクターへの出資について

当社は、1999年3月24日(発行日は同年3月25日)株式会社ベクターに同社資本の26.3%相当額(同社増資後)にあたる1億6,500万円の出資をいたしました。その後同社が増資したことにより当社の持ち株比率は2000年3月31日現在、13.7%となっています。同社はインターネット上のダウンロード、及びCD-ROM付き書籍によるソフト流通等を主な事業としております。当社では同社と提携して「Yahoo! ダウンロード」サービスを提供しユーザーの好評を得ていますが、同社への投資が回収できない可能性が皆無であるとは言えません。

### (5) 株式会社ウェザーニューズへの出資について

当社は、1999年5月28日(発行日同日)、株式会社ウェザーニューズに同社資本の5.7%(同社増資後)にあたる3億円の出資をいたしました。同社はインターネット上での配信を含む気象の観測、データ収集、解析、予報ならびにその提供業務を主な事業としています。当社では同社と提携して「Yahoo! お天気」サービスを提供しユーザーの好評を得ていますが、同社への投資が回収できない可能性が皆無であるとは言えません。

(6) イー・ショッピング・トイズ株式会社への出資について

当社は、1999年8月30日、イー・ショッピング・トイズ株式会社に同社資本の10%にあたる2,000万円の出資をいたしました。同社はインターネットを利用した日本初の本格的な玩具専門の電子商取引サイト eS-Toys を運営し、ほぼ全カテゴリーの玩具をインターネットを通じ販売する予定です。利用者はインターネット上で、最新商品情報を網羅したデータベース(約20万種類)を使って、24時間自由に商品を注文することができます。

1999年11月24日に同社のサービスは開始されましたが、将来的な事業展開については未知数であり、同社への投資が回収できない可能性が皆無であるとは言えません。

(7) イー・ショッピング・ブックス株式会社への出資について

当社は、1999年9月10日、イー・ショッピング・ブックス株式会社に同社資本の10%にあたる2,000万円の出資をいたしました。出版流通、流通小売り、インターネットのそれぞれの分野で日本有数の企業が連携した新しい電子商取引のビジネスであり、利用者は和書140万点におよぶデータから、希望の書籍をインターネットを通じて注文し、コンビニエンスストアでその商品の受取りと支払いが可能となります。

1999年11月24日に同社のサービスは開始されましたが、将来的な事業展開については未知数であり、同社への投資が回収できない可能性が皆無であるとは言えません。

(8) カーポイント株式会社への出資について

当社は、1999年10月6日、カーポイント株式会社に同社資本の8%にあたる6,720万円の出資をいたしました。同社のサイトでは、自動車の購入を希望する消費者(ユーザー)が、インターネットを利用し詳細な自動車関連情報を入手できます。新車においては日本の全メーカー全車種、輸入車の最新かつ詳細な情報が入手可能です。また購入を希望する車の見積りを無料で提供し、販売可能なディーラーを紹介するサービスを行うことにより、ユーザーは購入時の煩雑な商談なしで購入したい車をインターネット上で納得ゆくまで検討する事ができます。なお、2000年3月28日に同社の新株発行による増資を引き受け、新株発行分の6.7%にあたる1億1,250万円の追加出資をいたしました。これにより当社の持ち株比率は2000年3月31日現在、7.65%となっています。

1999年11月11日に同社のサービスは開始されましたが、将来的な事業展開については未知数であり、同社への投資が回収できない可能性が皆無であるとは言えません。

(9) イー・ショッピング・インフォメーション株式会社への出資について

当社は、1999年11月17日、イー・ショッピング・インフォメーション株式会社に同社資本の10%にあたる6,000万円の出資をいたしました。同社は、電子商取引におけるシステムインフラの開発企画から運用企画までのコンサルティング事業を行います。

なお、同社の営業は1999年11月1日に開始されましたが、将来的な事業展開については未知数であり、同社への投資が回収できない可能性が皆無であるとは言えません。

(10) スピードネット株式会社への出資について

当社は、1999年12月10日、スピードネット株式会社に同社資本の5%にあたる1億2,500万円の出資をいたしました。(スピードネット社は今後増資の予定があり、最終的に当社の出資額は3億円で、出資比率5%となる合意書を結んでいます。)同社は、IP(インターネット・プロトコル)ネットワークをベースに光ファイバー、メタル、無線の全技術を複合的に活用し、低価格で常時接続が可能な高速インターネットサービス事業を行う予定です。

なお、同社は1999年10月より実験を開始しましたが、実際のサービスの開始は未定であり、同社への投資が回収できない可能性が皆無であるとは言えません。

(11) イーズ・ミュージック株式会社への出資について

当社は、2000年1月12日、イーズ・ミュージック株式会社に同社資本の10%にあたる3,000万円の出資をいたしました。同社は、インターネット上でユーザーが好きな時間帯に好きな楽曲を購入できるように音楽配信事業を行います。このサービスは、社団法人日本音楽著作権協会の提唱する次世代著作権管理プラン「DAWN2001」に準拠します。

なお、同社の営業は2000年6月に開始される予定ですが、将来的な事業展開については未知数であり、同社への投資が回収できない可能性が皆無であるとは言えません。

(12) イー・ショッピング・カーグッズ株式会社への出資について

当社は、2000年2月28日、イー・ショッピング・カーグッズ株式会社に同社資本の10%にあたる3,000万円の出資をいたしました。同社はインターネットを利用した日本初の本格的な自動車用品、部品専門の電子商取引サイトeS-Car goodsを運営し、ほぼ全カテゴリーの自動車用品、部品をインターネットを通じ販売する予定です。利用者はインターネット上で、最新商品情報を網羅したデータベース(約40万種類)を使って、24時間自由に商品を注文することができます。

2000年5月に同社のサービスは開始される予定ですが、将来的な事業展開については未知数であり、同社への投資が回収できない可能性が皆無であるとは言えません。

(13) 株式会社おりこんダイレクトデジタルへの出資について

当社は、2000年3月28日、株式会社おりこんダイレクトデジタルに同社資本の1.65%(同社増資後)にあたる5,000万円の出資をいたしました。同社は1999年10月1日に設立され、検索性・実用性の高い音楽関連のデータベースを構築し、そのデータベースをEC事業者に貸与することを主な事業としています。

同社のサービスは既に開始されていますが、将来的な事業展開については未知数であり、同社への投資が回収できない可能性が皆無であるとは言えません。

(14) サイバーサークル株式会社の設立について

当社は2000年3月5日、資本金1,000万円でサイバーサークル株式会社を子会社として設立いたしました。その後同社は、株式会社日本交通公社、ソフトバンク・イーコマース株式会社等が引き受ける第三者割当増資を実施すると共に株式会社たびゲーターへ商号を変更する予定です。同社は日本国内で販売される、主要な国内旅行、海外旅行及び旅行関連商品をインターネットを通じて販売する事業を行います。

なお、同社のサービスは2000年5月に開始される予定ですが、将来的な事業展開については未知数であり、同社への投資が回収できない可能性が皆無であるとは言えません。

(15) ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号への出資について

当社は2000年2月21日、ソフトバンク・インベストメント株式会社が業務執行組合員を務める民法上の任意組合であるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号に10億円の出資をいたしました。同ファンドは日本国内にあるインターネットを中心とする未公開企業に出資し、それら企業の株式公開によるキャピタルゲインを出資者に分配することを目的として設立されており、また当社といたしましては同ファンドから出資した企業群との提携、情報提供、広告出稿等のシナジーも追求し、ファンドからの財務的なりターンにとどまらないビジネス上のリターンも追求していく予定です。

同ファンドのサービスは既に開始されていますが、将来的な事業展開については未知数であり、同ファンドへの投資が回収できない可能性が皆無であるとは言えません。

(16) 多額の設備計画及び投融資計画について

当社は今後予想される事業規模の拡大や動画・音声の配信を含む新規サービスの開始に対応するため、当社の現在の事業規模と比較して多額となる設備計画及び投融資計画を有しています。また設備計画に関しては後述のようにインターネット関連業界では技術革新や顧客ニーズの変化が著しいことから当該設備の償却期間も比較的短くなると考えられ、当社の減価償却費負担は今後高水準で推移することが見込まれます。

当社は今後の業績拡大により、かかる減価償却費を吸収するに十分な利益を計上できるものと考えておりますが、設備投資の効果が十分でなかったり効果が遅れて現れた場合には、当社の利益に影響を及ぼす可能性があります。

また投融資計画に関しては、当該投融資先の事業の状況が当社の今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. インターネットを利用した広告業界について

#### (1) インターネットの普及への依存について

日本におけるインターネットの普及は1995年頃から本格化し、インターネットの利用者はこれまで増加基調で推移しています。当社の事業は直接間接にインターネットに関連しているため、インターネット上の情報通信または商業利用が今後も広く普及し、また、インターネットユーザーにとって快適な利用環境が実現・維持されることが、当社の事業にとっての基本的な条件となります。しかし、例えば、将来的に必要なインフラストラクチャー(信頼性を備えたバックボーン、高速モデムへの対応等)の整備の有無、インターネットユーザーの増加や利用水準の高度化に対応した新しいプロトコル、技術標準の開発・応用の有無、インターネット利用を制約する規制や課金の有無等、インターネット普及の将来性に関しては、不透明な面があります。

#### (2) 広告メディアとしてのインターネット利用について

インターネットを利用した広告事業は、日本国内においては当社の事業開始とともに本格化したとも考えられ、現在はまだ揺籃期にあると見られます。このため、インターネットの一般的な将来性自体に不確定な面があることは上述のとおりですが、広告主、広告利用者(一般消費者)及び広告代理店等の関係者による広告メディアとしてのインターネットの評価もいまだ確立されたとは言えません。

当社の広告主数はこれまでのところ増加傾向にあり、その業種も広まりを見せつつありますが、大多数の広告主のインターネット広告利用経験は短く、試験的な利用方針にとどまっていたり、インターネット広告に対する予算配分が限定的になっている場合も少なくありません。

また、インターネット広告が広く普及するためには、インターネット広告の有効性を評価するための標準的な手法が確立し、第三者的な機関による評価が行われることが望ましいと考えられます。しかし、現在日本においてはそのような役割を果たす機関は徐々に始動してはいるものの、まだ本格的な評価をするまでにはいたっていません。従って、インターネットが関係者から認知され、新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等従来の広告媒体に伍して事業性のある広告媒体として定着するかどうかは不明確な部分があります。

#### (3) 競合他社の状況について

2000年3月末現在、日本語によるまたは日本人ユーザーを主な対象として、インターネット上でサービスを提供している企業としては下記があります(五十音、ABC順)。

提供サービス名	運営組織	概要
Asahi.com	朝日新聞社	WWW上のニュース提供サービス
Excite	エキサイトジャパン	検索等、米国 excite 社と提携
Goo	イクティティィム情報流通	検索等、米国 inktomi 社と提携
Infoseek	インフォシークジャパン	検索等、米国 infoseek 社と提携



Isize	株式会社リクルート	コンテンツサービスのホームページ
Lycos	ライコスジャパン	検索等、米国 lycos 社と提携
Msn	マイクロソフト社	コンテンツサービスのホームページ
Nikkei net	日本経済新聞社	WWW 上のニュース提供サービス
Rakuten	楽天株式会社	オンラインショッピングモール
ZD Net	ソフトバンク株式会社	コンテンツサービスのホームページ
@ぴあ	ぴあ株式会社	コンテンツサービスのホームページ

これらのなかには、米国のインターネット業界において競争力のあるサービスを提供し、従って当社の大株主であるヤフー・インクと競合関係にある企業と提携している会社が含まれています。こうしたサービス業者との競合が予想されることから、当社が当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。また、競合の結果、当社の広告掲載料金（収入）が低下する可能性があるほか、広告代理店や情報提供者に対して支出する販売手数料や情報提供料等の費用及び競争上の広告宣伝費の増加を余儀なくされる可能性があり、当社の経営成績に影響を及ぼすことも考えられます。

#### 4. 事業拡大に伴うリスクの増大について

当社は設立後間がなく事業展開の初期段階にあるため、社内管理体制や人的資源等に関して今後以下のような課題・問題が生じることが考えられます。

##### (1) 小規模組織であることについて

当社は 2000 年 3 月末現在、役員並びに従業員合計で 205 名と組織が小さく、内部管理体制もこのような組織の規模に応じたものとなっています。

##### (2) 技術開発体制について

当社が提供する情報検索サービス及び広告事業はインターネット関連技術を基盤としていますが、技術革新の速さ、業界標準及び顧客ニーズの変化、新技術・新サービスの相次ぐ登場等がインターネット関連業界の特徴となっています。これらに対応し競争力を維持するためには、インターネット先進国である米国で当社と同様の事業を営んでいるヤフー・インクとの緊密な協調作業が必要となるだけでなく、ローカライズに関わる作業のための支出が増加する等当社独自の開発負担も増加します。2000 年 3 月末日現在、研究開発担当の技術チームには 65 名の従業員を配置していますが、今後技術スタッフの増員や管理体制強化のための増員を行う必要があります。

##### (3) 営業体制について

当社の売上高の大部分は広告事業売上によって占められていますが、当社は掲載広告の獲得に係る営業活動を、広告取扱代理店である株式会社サイバー・コミュニケーションズに 1998 年 3 月末までほぼ全面的に依存していました。しかし 1998 年 4 月からは当社営業による広告代理店への直接営業を開始し、2000 年 3 月末現在で 45 名の従業員を配置しています。今後も市場の拡大に伴い営業スタッフの増員や営業管理体制強化のための増員を行う予定がありますが、これによって当社の広告収入の増加を達成できる保証はありません。さらに、当社の広告事業売上に占める株式会社サイバー・コミュニケーションズの割合は現在も比較的高く、同社からの売上の変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 固定費の増加について

上記のほか、インターネット利用者増加に伴うホームページ登録作業の増加、コミュニティサービスやショッピングサービスの運用・管理のためのサポート等に対応するための増員も必要になります。このような業務の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的な対応ができない場合は、

当社サービスの競争力の低下並びにホームページ作成者、コミュニティサービスやショッピングサービスの利用者等とのトラブルや事業の効率性等に支障が生じるおそれがあるため、当社は今後人員の増強や内部管理体制の一層の充実を図る予定です。人員の増強については業績等を勘案し注意深く行っていますが、これに伴い、人件費や賃借料等固定費が増加し、損益分岐点売上高の上昇を余儀なくされることがあります。